

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月31日

【事業年度】 第32期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日本ライトン株式会社

【英訳名】 LITE-ON JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 又川鉄男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 李友裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6503

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 李友裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	17,148,202	18,488,862	19,399,561	17,960,575	13,469,936
経常利益 (千円)	118,634	207,789	261,476	214,875	115,968
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	21,189	153,336	175,995	139,924	75,705
包括利益 (千円)	131,211	344,265	336,983	108,936	21,129
純資産額 (千円)	2,008,717	2,334,306	2,640,161	2,711,744	2,653,261
総資産額 (千円)	6,882,433	8,640,188	8,803,495	7,319,832	6,603,611
1株当たり純資産額 (円)	161.33	187.48	212.04	217.79	213.09
1株当たり当期純利益 (円)	1.70	12.31	14.13	11.24	6.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.2	27.0	30.0	37.0	40.2
自己資本利益率 (%)	1.1	7.1	7.1	5.2	2.8
株価収益率 (倍)	83.5	15.4	15.4	22.8	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,312	469,350	305,738	531,868	66,204
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,865	4,896	19,632	51,099	957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,883	173,217	501,312	519,510	355,446
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,200,480	2,777,144	2,813,567	2,743,045	2,371,661
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	430 〔4〕	402 〔2〕	394 〔2〕	371 〔5〕	309 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	8,069,120	8,026,092	7,915,027	6,241,725	3,951,363
経常利益又は経常損失 (千円)	11,872	50,871	11,401	88,494	131,733
当期純利益又は当期純損失 (千円)	42,281	42,361	22,667	83,123	118,484
資本金 (千円)	753,155	753,155	753,155	650,000	650,000
発行済株式総数 (株)	12,451,300	12,451,300	12,451,300	12,451,300	12,451,300
純資産額 (千円)	813,973	838,831	786,895	831,986	915,331
総資産額 (千円)	4,135,271	4,388,289	3,864,417	2,865,121	2,459,670
1株当たり純資産額 (円)	65.37	67.37	63.20	66.82	73.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	1.50 ()	2.50 ()	3.00 ()	3.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3.40	3.40	1.82	6.68	9.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.7	19.1	20.4	29.0	37.2
自己資本利益率 (%)	4.9	5.1	2.8	10.3	13.6
株価収益率 (倍)		55.9		38.3	21.2
配当性向 (%)		73.5		44.9	0.21
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	83 〔4〕	76 〔2〕	76 〔2〕	71 〔5〕	68 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第28期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第28期及び第30期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第28期及び第30期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和60年 8月	東京都千代田区二番町に資本金2,000万円で日本ライトン株式会社を設立
昭和62年 6月	資本金を7,000万円に増資
昭和62年11月	本社を東京都千代田区九段南に移転
平成 6年10月	資本金を15,400万円に増資
平成 6年12月	半導体関連機械の開発・設計・製造を行う株式会社セック(資本金1,000万円、本店福岡県中間市)の全株式を取得、100%子会社とし、福岡事業所を設置
平成 7年 6月	奈良県大和郡山市に関西営業所を設置
平成 7年 7月	福岡県鞍手郡鞍手町に自社工場を建設し、福岡事業所を移転 シンガポール駐在員事務所を設置
平成 9年 1月	シンガポールに LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. を設立
平成 9年 4月	福岡事業所を福岡事業部に改組
平成 9年12月	資本金を19,720万円に増資
平成10年 3月	フィリピンにリードフレーム加工及び検査を目的として、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. を設立
平成11年 1月	株式額面金額変更(50,000円から50円)を目的とし、株式会社弘英(存続会社)及び株式会社セックと合併する
平成11年 6月	資本金を28,220万円に増資
平成12年 1月	福岡事業部建物内に九州営業所を設置
平成12年 4月	香港に LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED を設立
平成12年 9月	フィリピン現地法人(L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.)がISO9002を取得
平成13年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	東京本社ISO14001を取得
平成16年10月	関西営業所ISO14001を取得
平成16年11月	本社を東京都千代田区九段北に移転
平成17年 5月	韓国に LOJ KOREA CO., LTD. を設立 上海に香港 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. の子会社として NL (SHANGHAI) CO., LTD. を設立
平成18年 1月	バンコクに LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD. を設立 愛知県名古屋市中村区に中部営業所を設置
平成19年 6月	ベトナム駐在員事務所開設(平成24年 6月閉鎖)
平成20年 8月	第三者割当により資本金を139,642万円に増資
平成20年10月	本社を東京都千代田区外神田に移転
平成20年10月	ISO14001全社認証を取得
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 5月	資本金を75,315万円に減資
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場
平成27年 3月	資本金を65,000万円に減資
平成28年 6月	シンガポール現地法人 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. を閉鎖

3 【事業の内容】

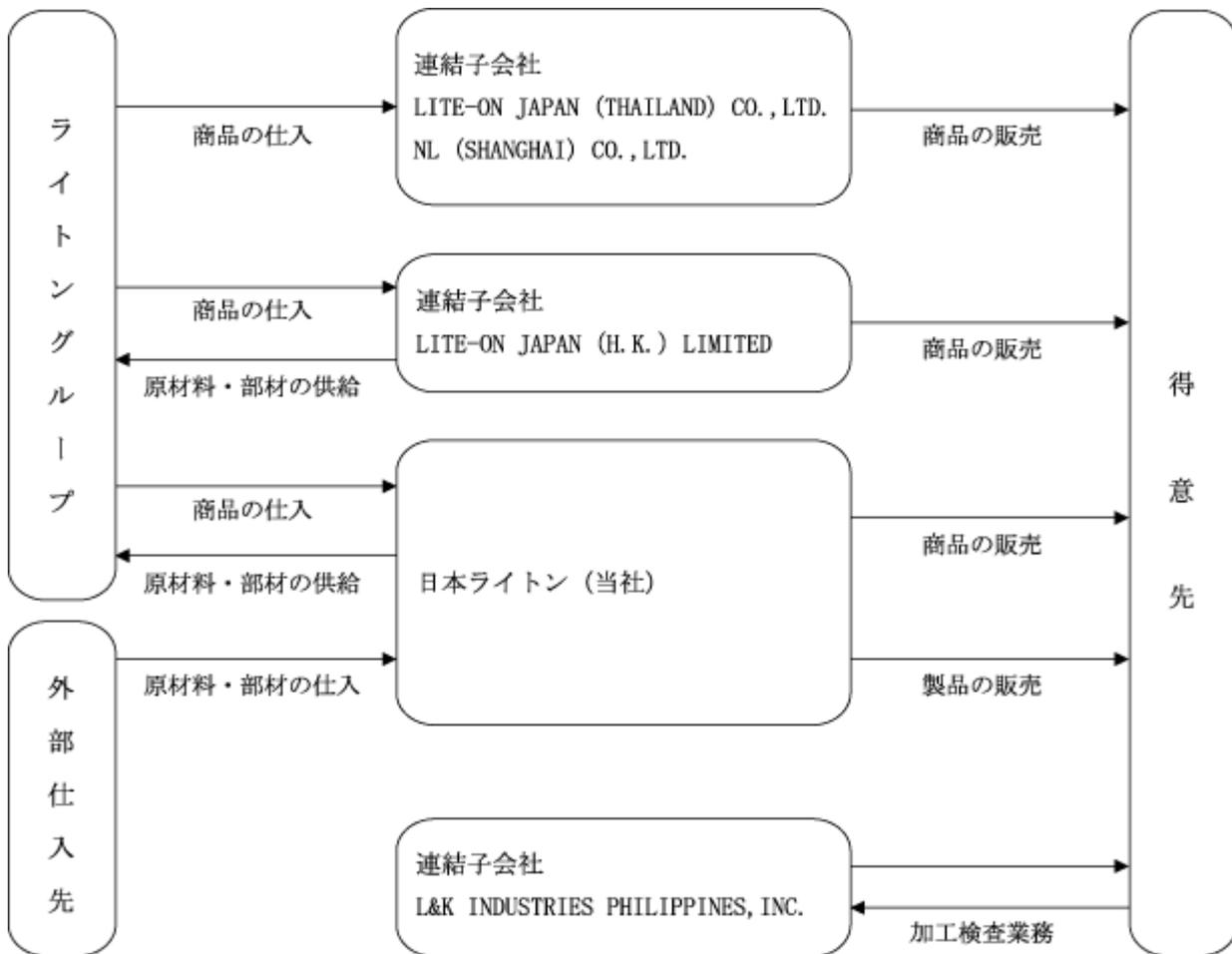
当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）と連結子会社5社（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED、LOJ KOREA CO., LTD.、NL (SHANGHAI) CO., LTD.、LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.）から構成されており、電子部品販売事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. は、清算したため、連結の範囲より除外しております。ただし、清算までの損益は連結財務諸表に含めております。

当社の株式を57.4%（間接所有7.9%を含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの製造拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのODM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更にはLEDなどの電子部品等を生産しているライティンググループの中核企業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (注) 1	CLARK FREEPORT ZONE, PAMPANGA, PHILIPPINES	100,000千 (フィリピン ペソ)	半導体部品の 加工・検査業務 及び電子部品の 製造	100.0		商品の仕入 半導体部品の加工・検査及び 電子部品の製造の委託 役員の兼任等：2名
LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. (注) 1, 3	KOWLOON, HONG KONG	5,000千 (香港ドル)	電子部品販売事業	100.0		商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名
NL (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI, CHINA	2,428千 (元)	電子部品販売事業	100.0		商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名
LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD. (注) 1, 4	BANGKOK, THAILAND	20,000千 (タイバー ツ)	電子部品販売事業	100.0		商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名
その他1社						
(親会社)						
光寶科技股份有限公司 (注) 2, 5	中華民国 台北市	23,508百万 (台湾ドル)	電子部品・情報通 信機器の製造・販 売		57.4% (7.9%)	商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名
(その他の関係会社)						
敦南科技股份有限公司 (注) 5	中華民国 新北市	3,097百万 (台湾ドル)	情報機器の製造・ 販売		7.9%	商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名
暉實業股份有限公司 (注) 5	中華民国 新北市	1,893百万 (台湾ドル)	情報機器の製造・ 販売		7.9%	商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,414,786千円
	経常利益	16,806千円
	当期純利益	14,361千円
	純資産額	808,761千円
	総資産額	2,909,786千円

4 LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,379,270千円
	経常利益	106,522千円
	当期純利益	85,618千円
	純資産額	450,971千円
	総資産額	752,110千円

5 光寶科技股份有限公司、敦南科技股份有限公司及び暉實業股份有限公司は、台湾証券取引所に株式を上場している公開企業であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品販売事業	309[3]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、定年退職後の再雇用社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 従業員数には、執行役員及び理事の3名を含んでおりません。
 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が62名減少しております。主な理由はL&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.の従業員数が減少したものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68[3]	44.0	11.7	5,663,307

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー、定年退職後の再雇用社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 5 従業員数には、執行役員及び理事の3名を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、会社と従業員の関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の世界経済は、中国等アジア新興国の景気減速懸念、英国のEU離脱による欧州経済の動揺、米国新政権の政策運営の動向などによって、先行きの不透明感が強まりました。また、国内経済は、個人消費が伸び悩み、低調に推移しました。

当連結会計年度の売上高は、134億69百万円（前年同期比 44億90百万円 25.0%減）、売上総利益は14億21百万円（前年同期比 2億90百万円 17.0%減）となりました。

経費削減を進めた結果、販売費及び一般管理費は13億11百万円（前年同期比 1億77百万円 11.9%減）となりましたが、売上総利益の減少を補えず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、それぞれ1億9百万円（前年同期比 1億12百万円 50.7%減）、1億15百万円（前年同期比 98百万円 46.0%減）、75百万円（前年同期比 64百万円 45.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、66百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益（+1億26百万円）、売上債権の減少額（+77百万円）等に対し、仕入債務の減少額（1億62百万円）等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円のプラスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出（4百万円）等に対し、投資有価証券の売却による収入（+9百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億55百万円のマイナスとなりました。短期借入金の純減額（1億20百万円）、長期借入金の返済による支出（1億97百万円）等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より3億71百万円減少して、23億71百万円となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子部品販売事業	11,985,414	74.9
合計	11,985,414	74.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部品販売事業	13,469,936	75.0
合計	13,469,936	75.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
FUJI XEROX OF SHENZHEN LTD.	2,100,138	11.7		

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、日系企業を主要顧客とし、ライトングループ製品の取り扱いを販売活動の主軸として、より一層のシェアアップと成長を目指し、以下の3点を経営の課題として掲げ、目標実現に努めてまいります。

(1) 経営資源の配置について

日本国内のみならずグローバル市場の急激な変化、とりわけ昨今の為替変動に代表される経営環境の急速な変化や、再編が進んでいるエレクトロニクス業界の多様なニーズに、的確かつタイムリーに対処するため、人材、商品、資金、情報等、当社経営資源の最適な配置を常に追求してまいります。

(2) 企業活動体制について

当社グループの持続的な成長と、経営の安定化を目指し、マルチカスタマー / マルチプロジェクト体制を強化いたします。

- ・マルチカスタマー : 複数のキー顧客との取引拡充
- ・マルチプロジェクト : 複数のキープロジェクトの同時進行

同時に当社グループ各拠点間及びライトングループ各社との連携を強化いたします。

(3) 事業（製品、市場、顧客）について

- ・ライトングループが強みを持つ光学コンポーネント、センサー、電源製品の販売シェアアップ
- 顧客拡充 : 家電分野、オフィス機器分野
- 取引深耕 : 産業機器関連市場、車載関連市場
- ・スキャナー、カメラモジュールを中心としたイメージングモジュールの ODM / EMS 事業の拡充
- ・今後大きな成長が見込まれる IoT (Internet of Things) 市場のマーケティング強化
- ・品質管理体制の強化による、顧客満足度の維持及び向上

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の性質上、様々なリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがありますが、代表的なリスクとして記載するものであり、実際に起こり得るリスクは、これらのリスクに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の経済動向による影響について

当社グループは、大手日系エレクトロニクスメーカーやOA機器メーカーが主要な取引先であります。昨今の市場経済の不透明な状況のもと、取引先において急激な事業・業界再編成や商品の販売不振等による生産及び在庫調整並びに研究開発費の削減等の発生により取引先の経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) ライトングループとの取引高について

当社グループは、主に日本国内及び東アジアに展開している取引先にコンポーネントやモジュール製品等の販売及びODM/EMSビジネスを展開しており、その仕入先は主にライトングループ各社である関係上、当該グループとの仕入高の割合が高くなっております。

ライトングループの製造拠点は中国や東アジアに多く展開していることから、所在国や関係する近隣諸国の法的規制、経済環境の変化や自然災害や重大な事故や紛争等に起因する予期せぬ事態やグループ各社に何らかのそれぞれの事情により円滑な製品供給が行われなくなった場合には、ライトングループと綿密に情報交換し適切に対応する方針ですが、ライトングループの経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループの取引先は、中国や東アジアに多いため、これらの地域における海外売上高が高くなっております。このため取引先の製造拠点の所在国や関係する諸外国の法的規制、経済環境の変化や自然災害や重大な事故や紛争等に起因する予期せぬ事態の発生により、取引先の経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用による影響について

当社グループは、国内外において様々な商取引により取引を行っており、販売先に対して信用供与を行っているため、信用リスクを負っています。これらの信用リスクを低減又は回避するために、第三者機関の調査内容を参考に販売先の信用状態に応じて、取引の可否の決定や取引決済方法を厳格にする等々の措置を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により信用リスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動による影響について

当社グループでは海外仕入高及び海外売上高の割合が高く、取引の約8割が米ドル建てとなっております。当社グループは、仕入と売上の建値を同一通貨で取引することにより為替変動によるリスクを最小限にする努力をしており、為替変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら、為替予約により為替変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能です。

また、当社グループの海外現地法人は、外貨建ての財務諸表を作成しているため、日本円に換算する際、為替レートによる換算リスクが生じます。このため急激な為替変動が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質及びデリバリーによる影響について

当社グループは、国内外の日系企業向けに主にライトングループ製品の販売及び付随するサービスを行っております。製造拠点はアジアや中国になりますが、より良い製品を納期通りに提供するため品質管理及びデリバリーにおいて細心の注意を払っております。特に、品質管理においては当社内に品質管理者を置き、取引先との仕様対応や問題解決に努め、仕入先であるライトングループの品質管理部門とも綿密に連携を図り問題を最小限に留める取り組みを行っております。

しかしながら、予期せぬ問題の発生やそれに伴う損害を完全に排除もしくは減少させることは不可能です。そのため製品の不具合や納期遅延等による販売延期や販売停止又は製品の回収や賠償金等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害による影響について

当社グループは、日本で首都圏災害時における事業継続計画（BCP）の策定を行っております。安否確認やシステムバックアップ対応、災害対策マニュアル等の作成、防災訓練等の対策を講じ、事業の継続を目指しております。

しかしながら、被災状況によってはサプライチェーン等の寸断による営業活動の停止や港湾の被災による流通の停止、取引先の製造拠点の被災等により製品供給ができなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 在庫調整等による影響について

当社グループは、取引先の要請に適切に対応するため、取引先のフォーキャストや見込み状況を確認し、在庫の状況を鑑みて適正在庫を考慮の上、先行手配による発注を行う場合があります。

しかしながら、取引先の所要数量に大きな減少が発生する場合や価格競争における製品の価格の下落や陳腐化等により保有在庫の評価損や廃棄が発生する場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日における連結財務諸表に影響に与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して7億16百万円減少し、66億3百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が3億71百万円、受取手形及び売掛金が1億71百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、6億57百万円減少し、39億50百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億83百万円、短期借入金が1億28百万円、1年内返済予定の長期借入金が85百万円、長期借入金が1億16百万円減少したのが主な要因であります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益75百万円の計上、配当金の支払37百万円及びその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定1億2百万円等の減少により、26億53百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、134億69百万円（前年同期比 44億90百万円 25.0%減）、売上総利益は14億21百万円（前年同期比 2億90百万円 17.0%減）となりました。

経費削減を進めた結果、販売費及び一般管理費は13億11百万円（前年同期比 1億77百万円 11.9%減）となりましたが、売上総利益の減少を補えず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、それぞれ1億9百万円（前年同期比 1億12百万円 50.7%減）、1億15百万円（前年同期比 98百万円 46.0%減）、75百万円（前年同期比 64百万円 45.9%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、66百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益（+1億26百万円）、売上債権の減少額（+77百万円）等に対し、仕入債務の減少額（1億62百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円のプラスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出（4百万円）等に対し、投資有価証券の売却による収入（+9百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億55百万円のマイナスとなりました。短期借入金の純減額（1億20百万円）、長期借入金の返済による支出（1億97百万円）等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より3億71百万円減少して、23億71百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、電子部品の販売を主な事業とする商社でありますので基本的には大口の設備投資等が発生することとはなく、当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年12月31日現在における当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	電子部品販売事業	本社 事務所	19,679	72	7,933	13,557 (1248.87)	18,289	59,533	47[3]
関西営業所 (大阪府大阪市 中央区)	電子部品販売事業	事務所	498		1,167			1,666	10[-]
合計			20,178	72	9,100	13,557 (1248.87)	18,289	61,199	57[3]

- (注) 1 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。
2 現在休止中の設備はありません。
3 帳簿価額「その他」は、無形固定資産及び投資不動産であります。
4 上記の他、主要な賃借は下記の通りであります。

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	電子部品販売事業	本社・事務所	780.92	42,237

(2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	本社 (CLARK FREEPORT ZONE, PAMPANGA, PHILIPPINES)	電子部品販売 事業	工場 事務所 検査・製造装 置	378,386	25,358	16,694	420,439	189
合計				378,389	25,358	16,694	420,439	189

- (注) 上記の他、主要な賃借は下記の通りであります。

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	本社 (CLARK FREEPORT ZONE, PAMPANGA, PHILIPPINES)	電子部品販売事業	工場敷地	15,768	10,434

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	12,451,300	12,451,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月30日 (注1)		12,451,300	103,155	650,000		
平成27年3月31日 (注2)		12,451,300		650,000	3,735	3,735

(注)1 平成27年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成27年3月30日付で資本金の額を減少させ、その他資本剰余金を原資とする配当を行っております。

2 その他資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	15	14	10	12	4,743	4,796	
所有株式数(単元)		1,031	3,928	237	83,148	2,083	34,079	124,506	700
所有株式数の割合(%)		0.8	3.2	0.2	66.7	1.7	27.4	100.0	

(注) 自己株式70株は、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
光寶科技股份有限公司	中華民国台北市内湖區瑞光路392号	6,161	49.49
敦南科技股份有限公司	中華民国新北市新店區寶橋路233 - 2号	980	7.87
暉實業股份有限公司	中華民国新北市淡水區奎柔山73号	980	7.87
遠藤 榮之進	東京都杉並区	414	3.33
住吉 広子	北海道札幌市中央区	148	1.19
MSIP CLIENT SECURITIES	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	117	0.94
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	104	0.84
又川 鉄男	福岡県鞍手郡鞍手町	96	0.77
陳 碧華	東京都武蔵野市	87	0.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	83	0.67
計		9,173	73.67

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2 大株主は、平成28年12月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,600	124,506	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	12,451,300		
総株主の議決権		124,506	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	70		70	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の長期的な拡大を目指し、持続的な成長と事業基盤強化のための内部留保を拡充するとともに、株主・投資家の皆さまへの継続的かつ安定的な利益の還元とを調和させることに努めております。

当期末の配当金は、当社配当政策及び経営環境等を勘案し、1株当たり2.00円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年3月30日 定時株主総会決議	24,902	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	202	325	293	371	264
最低(円)	119	136	160	200	190

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	230	207	206	216	218	208
最低(円)	190	191	193	195	190	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	又 川 鉄 男	昭和31年 1 月31日生	平成 5 年11月 株式会社セック設立 代表取締役社長 平成 9 年 4 月 当社取締役福岡事業部長 平成14年 5 月 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 代表取締役社長 平成17年 3 月 当社常務取締役海外事業本部長 平成18年 1 月 LITE-ON JAPA(THAILAND) CO., LTD. 取締役(現任) 平成20年 3 月 当社常務取締役執行役員事業本部長 平成20年 8 月 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. 取締役(現任) 平成22年 4 月 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 取締役(現任) 平成23年 4 月 当社代表取締役社長執行役員兼事業 本部長 平成28年 9 月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 4	96
取締役	常務執行役員 管理本部長	李 友 裕	昭和33年11月27日生	平成 9 年 1 月 山一証券株式会社 台北支店副支店長 平成10年 7 月 統領百貨公司 CEO 平成12年 7 月 開発国際投資股份有限公司 シニアヴァイスプレジデント 兼日本代表 平成20年 7 月 日本アジア投資株式会社 執行役員台北支店長 平成21年 5 月 当社入社 平成22年 1 月 当社財務本部長 平成25年 3 月 当社執行役員財務部長 平成26年 3 月 当社取締役執行役員管理本部長 平成27年 3 月 当社取締役常務執行役員管理本部長 (現任) 平成28年 3 月 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. 取締役(現任)	(注) 4	
取締役		陳 廣 中 (Warren Chen)	昭和24年12月17日生	平成 4 年 6 月 台湾光寶電子股份有限公司 總經理 平成 5 年 2 月 当社監査役 平成11年 9 月 旭麗股份有限公司 取締役 平成18年 5 月 LITE-ON Group Deputy CEO 平成22年 9 月 LITE-ON Group CEO 平成23年 3 月 当社取締役(現任) 平成24年 2 月 光寶科技股份有限公司 CEO 平成25年 2 月 EPISTAR CORPORATION社外取締役 平成25年 6 月 光寶科技股份有限公司 GCEO (現任) 平成26年 6 月 同社 Vice Chairman (現任)	(注) 4	50
取締役		莊 遠 平 (Rex Chuang)	昭和29年3月18日	平成20年 5 月 光寶科技股份有限公司 光電事業群 全球業務資深副總經理 平成22年 4 月 同社 光電事業群 Visible SBU 總經理 平成24年 1 月 同社 光電次事業群 總經理 平成26年 1 月 同社 光電事業群 總經理(現任) 平成28年 3 月 当社監査役 平成29年 3 月 当社取締役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		加藤 雅 朗	昭和23年11月16日生	平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年1月 平成21年3月 平成22年3月 平成29年3月	スミセイ損害保険株式会社 常勤監査役 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 当社監査役 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		坂本 幸 雄	昭和22年9月3日生	平成5年4月 平成10年1月 平成12年3月 平成12年3月 平成14年11月 平成15年1月 平成25年9月 平成27年8月 平成29年3月	日本テキサス・インスツルメンツ 株式会社 取締役副社長 株式会社神戸製鋼所 電子・情報事業部半導体本部長 日本ファウンドリー株式会社 代表取締役社長 当社取締役 エルピーダメモリ株式会社 代表取締役社長 同社代表取締役社長兼CEO ウィンコンサルタント株式会社 代表取締役(現任) サイノキングテクノロジージャパン 株式会社 代表取締役社長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	22
取締役 (監査等委員)		横 伸 二	昭和23年1月2日生	昭和59年6月 平成元年9月 平成10年6月 平成14年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成24年3月 平成29年3月	TDK Corporation of America 副社長 TDK Electronics Europe GmbH 社長 TDK株式会社 取締役 同社取締役常務執行役員 同社電子部品営業グループゼネラ ルマネージャー 同社常勤顧問 当社取締役 スミダコーポレーション株式会社 取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
計							168

- (注) 1 平成29年3月30日開催の第32期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 監査等委員である取締役加藤雅朗、坂本幸雄及び横伸二は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 加藤雅朗 委員 坂本幸雄 委員 横伸二
- 4 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、いずれも平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、いずれも平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
- 7 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
陳 碧 華	昭和34年3月23日生	昭和63年4月 平成15年1月 平成18年1月 平成19年1月 平成20年1月	当社入社 当社営業本部電子部品G1 グループリーダー 当社海外事業本部上海現地法人 ゼネラルマネージャー 当社リスク管理室長 当社内部監査室長(現任)	87

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応え、持続的な成長と発展を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。これに基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の整備及び事業執行体制の充実を推進すると共に、コンプライアンスに立脚した健全な企業風土の醸成に努めてまいります。

企業統治の状況

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は、平成29年3月30日開催の第32期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。3名以上の取締役から構成され、かつ、その過半数を社外取締役が占める監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実が図れるものと考えております。

(取締役会)

取締役会は、取締役4名(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役3名で構成されております。取締役会は、3ヶ月に1回以上開催する定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、様々な視点からの審議と意見交換を踏まえたうえで、法令、定款及び取締役会規程に定められた経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は、取締役会の監督機能の強化及び業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を採用しております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、社外取締役3名で構成されております。監査等委員会は、3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法令及び監査等委員会規程に定められた事項を決定又は協議するとともに、取締役の職務の執行の監査等を行います。

(指名・報酬委員会)

当社は、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置し、取締役及び執行役員の人事、報酬等について審議することにより、これらの事項に関する客観性及び透明性を確保して、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムの基本方針は下記のとおりであります。当該基本方針は、平成29年3月30日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行及び当社グループの現状に即した所要の改定を行ったものであります。

1. 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人（以下、「取締役等」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ 当社グループは、「日本ライトングループの企業理念」に基づきコンプライアンスに立脚した健全な企業活動を推進する。
 - ） 当社は、「日本ライトングループの企業行動指針」を定め、これに基づく「日本ライトングループのコンプライアンス行動基準」に則り、取締役及び執行役員は率先垂範してコンプライアンスの意識向上に努めるとともに、定期的に教育・研修活動を行い、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築・推進を行う。
 - ） 当社は、執行役員制度を採用し監督と業務執行を分離することにより、取締役会の監督機能を強化する。
 - ） 当社グループの取締役等は、コンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにリスク管理委員会に報告するものとする。また、当社グループの内部通報制度として、コンプライアンス上の問題についての相談・通報窓口を設置する。
 - ） リスク管理委員会は、問題案件の内容を調査し、必要に応じて関連部署と協議し、是正措置を取り、再発防止を策定し、当社グループ全体にこれを実施させる。
 - ） リスク管理委員会は、問題案件について適宜執行役員会に報告する。
 - ロ 当社は、社外取締役のうち独立役員を確保することにより、経営陣と一般株主との間に利益相反が生じることのないよう一般株主保護に努める。
 - ハ 当社は、内部監査室を設置し、当社グループのコンプライアンスの状況・業務の適正性等に関する内部監査を実施する。内部監査室はその結果を、適宜、監査等委員会及び代表取締役社長に報告する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ 当社は、当社グループ内における株主総会議事録、取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、重要な意思決定に関する文書等（電磁的記録を含む。以下同じ）その他取締役の職務の執行に係る重要な情報を法令及び社内規程に基づき適正に記録し、保存・管理する。
 - ロ 情報の保存・管理については、情報セキュリティ及び文書管理に関する必要な規程を定め、適正に対応する。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ 当社は、当社グループ内のリスク管理を徹底するために「リスク管理規程」を定め、社長直轄のリスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会は、リスク管理体制の整備状況やリスク管理の推進・評価及び検証並びに個別リスクへの対応等を定期的に行い、その状況を遅滞なく執行役員会に報告する。
 - ロ 当社は、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクについては、遅滞なく取締役会に報告する。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ 当社は、取締役会の下に執行役員会を設置し、業務執行の意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図る。
 - ロ 当社は、定例及び臨時に開催する取締役会において、当社グループの経営に係る重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行の状況を監督する。
 - ハ 当社は、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により各職位の権限及び責任並びにその指揮命令系統を定め、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われることを確保する。
 - ニ 当社の子会社は、それぞれ「子会社職務権限規程」を定め意思決定プロセスを明確にするとともに、当社の各部門が「関係会社管理規程」に基づき子会社の業務の執行を支援する。

5. その他企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社は、当社の子会社に対しても「日本ライトングループの企業行動指針」及び「日本ライトングループのコンプライアンス行動基準」を適用し、その理念の共有を図る。
- ロ 当社は、当社の子会社における業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を定め、子会社の自主性を尊重しつつその経営管理を行う。
- ハ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社の子会社に対し重要な業務の執行について当社の事前協議及び承認を義務付けるとともに、一定の事項について定期的及び随時当社への報告を求める。
- ニ 前項の報告事項には当社の子会社における損失の危険に関する事項を含み、リスク管理委員会においてその状況を確認するとともに、適時適切に指導・管理を行う。
- ホ 当社の子会社の経営に係る一定の重要な事項については、当社の取締役会又は執行役員会の承認を義務付ける。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ 監査等委員会の職務は、内部監査室においてこれを補助する。内部監査室長の異動、評価等については、事前に監査等委員会と協議し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。
- ロ 内部監査室の使用人は、監査等委員会の職務を補助するに際しては、監査等委員会の指揮命令に従う。

7. 当社グループの取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する事項

- イ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する。
- ロ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人は、法令等の違反行為、重大なリスク等当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行う。
- ハ 内部監査室は、必要に応じて監査等委員会に対し、当社グループにおける内部監査の結果、問題案件の状況その他の活動状況の報告を行う。
- ニ 監査等委員会へ報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

8. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用に関する事項

監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、当該費用又は債務が監査等委員会の職務の執行に必要でない場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 監査等委員会は、定期的に代表取締役社長と会合を行い、経営方針、対処すべき課題、重大なリスク、監査上の重要な課題等について意見交換を行う。
- ロ 監査等委員会は、定期的に会計監査人と会合を行い、監査の状況、監査上の重要な課題等について意見交換を行う。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- イ 当社は、当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するために、統制環境を整備・構築し、財務報告の信頼性に影響を与えるリスクの把握・評価に基づき適切な統制活動を整備・運用し、財務報告に係る内部統制が有効かつ効率的に機能している状況を定期的・継続的にモニタリングする。
- ロ 前項の目的のために財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価に関する計画を策定し、これに従い実行する。

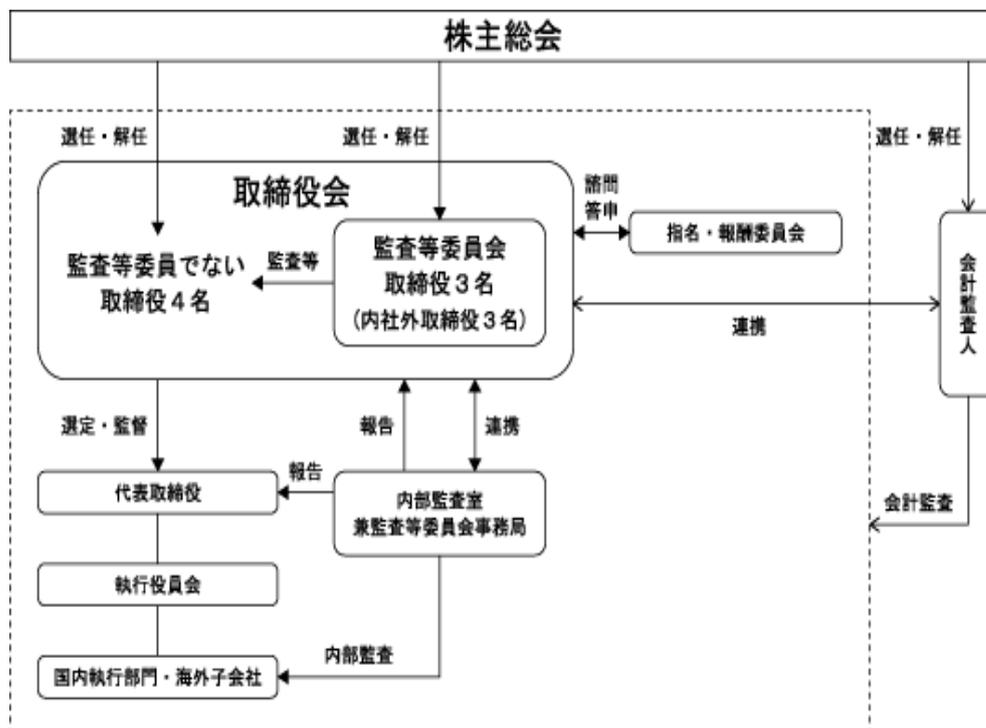
11. 反社会的勢力への対応

当社は、「反社会的勢力排除に関する基本方針」を制定し、いかなる場合も反社会的勢力との一切の関係を遮断し、これを排除する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、リスクマネジメントの最高機関として社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、原則月1回の定例会議等を通じ企業活動における様々なリスクの情報収集、リスク発生時における対応及び予防に取り組んでおります。また、内部通報制度により当社グループの役員もしくは社員等が直接通報・相談できる体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査等委員会監査の状況

(内部監査及び監査等委員会監査)

当社は、取締役会の直轄の組織として業務執行部門から独立した内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は内部監査規程に則り、取締役会で承認された内部監査計画に基づき、当社及び子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用状況、法令遵守状況、業務の効率性、リスク管理の状況等について監査を実施しています。監査における指摘事項や助言事項については、改善状況の確認を含めてフォローアップ監査を実施しております。

監査等委員である取締役は、取締役会に出席して権限を行使するほか、監査等委員会で決定された監査計画に基づき、内部監査等の内部統制システムを利用して、取締役及び使用人の職務並びに業務執行について適法性及び妥当性の観点から監査を行います。監査等委員会が選定する監査等委員は、執行役員会及び必要に応じその他の重要な会議に出席するほか、各部門及び子会社に対して報告を求め、又はその業務及び財産の調査を行うこととしております。

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査等委員会は、選定監査等委員を中心に内部監査室との連携を図ることとしております。なお、内部監査室（2名）は監査等委員会事務局として監査等委員会の補助使用人を兼任しております。

監査等委員会及び内部監査室は、会計監査人と定期的及び随時会合を持ち、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

内部監査室は、日常的に内部統制部門と情報交換及び意見交換を行っており、監査等委員とも連携することとしております。

社外取締役

当社の社外取締役は、平成29年3月31日現在3名であります。

社外取締役につきましては、東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、当該独立性の要件を満たす人材を選任しており、企業経営の専門家として豊富な経験、幅広い見識からの多様な視点に基づく経営の監督とチェック機能を有し、客観的な立場から当社の取締役会において積極的な意見表明・提言を行うことで取締役会における透明性を確保し監督機能を適切に発揮できるものと考えております。

加藤雅朗氏と当社間においては、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、金融業界において培った企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識等を活かし、社外からの独立の立場で当社の取締役会において適切な意見表明・提言を行い、経営の意思決定に参画し、経営の監督機能を果たすことが期待できることから、適任であると判断しております。なお、同氏を東京証券取引所に独立役員として届出ております。

坂本幸雄氏と当社間においては、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、半導体業界において代表取締役社長など要職を歴任し長年に亘り経営者として培った貴重な知識、経験等に基づき、社外からの独立の立場で当社の取締役会において適切な意見表明・提言を行い、経営の意思決定に参画し、経営の監督機能を果たしていることから、適任であると判断しております。なお、同氏を東京証券取引所に独立役員として届出ております。同氏は現在ウィンコンサルタント株式会社の代表取締役及びサイノキングテクノロジージャパン株式会社の代表取締役社長を務めておりますが、いずれの会社も当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

横伸二氏と当社間においては、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、エレクトロニクス業界において培った同業界における日系企業の戦略、市場、商品等の動向を中心とした企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識の下、社外からの独立の立場で当社の取締役会において適切な意見表明・提言を行い、経営の意思決定に参画し、経営の監督機能を果たしていることから、適任であると判断しております。なお、同氏を東京証券取引所に独立役員として届出ております。

役員報酬
(役員報酬の内容)

イ 当社の役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,970	33,970	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	1,350	1,350	-	-	-	1
社外役員	23,008	22,770	-	238	-	7

(注) 上記には、平成28年3月30日開催の第31期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名に対する報酬等の額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、平成29年3月30日開催の第32期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬決定については、会社業績における目標の達成状況並びに経営貢献度、経営環境の変化及び世間水準を勘案し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会において、第三者が定期的実施している企業経営者の報酬に関する調査等を参考に審議・検証し、取締役会の決議により決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬決定については、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定することとしております。

なお、役員退職慰労金については、平成26年3月28日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計金額 9,870千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社タムラ製作所	19,250	6,968	取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	700	1,424	取引先との関係維持

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社タムラ製作所	19,250	8,508	取引先との関係維持
第一生命ホールディングス株式会社	700	1,362	取引先との関係維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同有限責任監査法人より独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次の通りであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員 沼田 敦士

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 健夫

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名 その他 4名

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当金)

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年、6月30日を基準日として中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	500	29,000	500
連結子会社				
計	29,000	500	29,000	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)としての財務報告に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)としての財務報告に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等を行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,045	2,371,661
受取手形及び売掛金	2,858,113	2,687,094
商品及び製品	755,471	682,133
仕掛品	962	10,304
原材料及び貯蔵品	1,586	2,656
繰延税金資産	244	910
その他	168,614	125,511
貸倒引当金	1,062	1,025
流動資産合計	6,526,975	5,879,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	714,797	693,101
減価償却累計額	274,986	292,365
建物及び構築物（純額）	439,811	400,736
機械装置及び運搬具	122,967	124,941
減価償却累計額	88,264	96,668
機械装置及び運搬具（純額）	34,703	28,273
工具、器具及び備品	188,696	172,098
減価償却累計額	147,864	142,182
工具、器具及び備品（純額）	40,831	29,915
土地	13,557	13,557
有形固定資産合計	528,903	472,482
無形固定資産	16,616	14,980
投資その他の資産		
投資有価証券	13,793	9,870
繰延税金資産	3,853	4,727
長期営業債権	378,336	378,336
その他	170,832	164,920
貸倒引当金	319,479	320,952
投資その他の資産合計	247,335	236,902
固定資産合計	792,856	724,364
資産合計	7,319,832	6,603,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,351,693	3,068,108
短期借入金	361,830	232,980
1年内返済予定の長期借入金	208,152	122,883
未払法人税等	25,424	30,189
繰延税金負債	11,890	-
その他	243,639	212,080
流動負債合計	4,202,630	3,666,242
固定負債		
長期借入金	166,733	50,310
繰延税金負債	13,061	23,124
退職給付に係る負債	159,874	151,017
役員退職慰労引当金	38,931	38,931
資産除去債務	16,506	16,781
その他	10,349	3,942
固定負債合計	405,456	284,107
負債合計	4,608,087	3,950,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	65,801	65,801
利益剰余金	1,883,705	1,922,057
自己株式	15	15
株主資本合計	2,599,491	2,637,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,104	5,318
為替換算調整勘定	146,254	43,465
退職給付に係る調整累計額	37,105	33,366
その他の包括利益累計額合計	112,252	15,417
純資産合計	2,711,744	2,653,261
負債純資産合計	7,319,832	6,603,611

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,960,575	13,469,936
売上原価	8 16,248,564	8 12,048,339
売上総利益	1,712,011	1,421,596
販売費及び一般管理費	1, 2 1,489,424	1 1,311,931
営業利益	222,586	109,664
営業外収益		
受取利息	7,592	6,949
受取配当金	1,199	1,258
受取賃貸料	3,015	1,819
補助金収入	-	1,986
その他	5,382	3,707
営業外収益合計	17,189	15,721
営業外費用		
支払利息	10,886	6,720
為替差損	11,965	1,683
その他	2,048	1,013
営業外費用合計	24,899	9,417
経常利益	214,875	115,968
特別利益		
固定資産売却益	3 88	-
投資有価証券売却益	-	4 3,600
子会社清算益	-	5 7,305
特別利益合計	88	10,905
特別損失		
固定資産売却損	6 175	-
固定資産除却損	-	7 362
特別損失合計	175	362
税金等調整前当期純利益	214,788	126,511
法人税、住民税及び事業税	54,047	53,865
法人税等調整額	20,815	3,058
法人税等合計	74,863	50,806
当期純利益	139,924	75,705
親会社株主に帰属する当期純利益	139,924	75,705

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	139,924	75,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	678	2,214
為替換算調整勘定	29,176	102,788
退職給付に係る調整額	1,133	3,739
その他の包括利益合計	30,988	96,835
包括利益	108,936	21,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,936	21,129

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	753,155		1,743,780	15	2,496,920
当期変動額					
減資	103,155	103,155			
剰余金の配当		37,353			37,353
親会社株主に帰属する当期純利益			139,924		139,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	103,155	65,801	139,924		102,571
当期末残高	650,000	65,801	1,883,705	15	2,599,491

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,782	175,431	35,972	143,241	2,640,161
当期変動額					
減資					
剰余金の配当					37,353
親会社株主に帰属する当期純利益					139,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	678	29,176	1,133	30,988	30,988
当期変動額合計	678	29,176	1,133	30,988	71,583
当期末残高	3,104	146,254	37,105	112,252	2,711,744

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650,000	65,801	1,883,705	15	2,599,491
当期変動額					
剰余金の配当			37,353		37,353
親会社株主に帰属する当期純利益			75,705		75,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			38,351		38,351
当期末残高	650,000	65,801	1,922,057	15	2,637,843

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,104	146,254	37,105	112,252	2,711,744
当期変動額					
剰余金の配当					37,353
親会社株主に帰属する当期純利益					75,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,214	102,788	3,739	96,835	96,835
当期変動額合計	2,214	102,788	3,739	96,835	58,483
当期末残高	5,318	43,465	33,366	15,417	2,653,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,788	126,511
減価償却費	51,640	48,106
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,965	6,214
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	750	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,178	1,435
受取利息及び受取配当金	8,791	8,207
支払利息	10,886	6,720
為替差損益 (は益)	6,349	10,996
固定資産売却損益 (は益)	88	-
固定資産除却損	-	362
投資有価証券売却損益 (は益)	-	3,600
子会社清算損益 (は益)	-	7,305
売上債権の増減額 (は増加)	1,157,859	77,544
たな卸資産の増減額 (は増加)	214,078	35,910
その他の資産の増減額 (は増加)	9,530	35,795
仕入債務の増減額 (は減少)	857,491	162,865
その他の負債の増減額 (は減少)	200,170	32,138
その他	17,846	4,566
小計	613,770	105,626
利息及び配当金の受取額	8,791	8,207
利息の支払額	10,994	6,449
法人税等の支払額	79,699	41,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,868	66,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,466	4,310
無形固定資産の取得による支出	1,063	3,731
有形固定資産の売却による収入	801	-
投資有価証券の売却による収入	-	9,000
その他	1,371	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,099	957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	123,245	120,610
長期借入金の返済による支出	358,911	197,483
配当金の支払額	37,353	37,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,510	355,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,781	83,099
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	70,522	371,384
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,567	2,743,045
現金及び現金同等物の期末残高	2,743,045	2,371,661

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.

LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED

LOJ KOREA CO., LTD.

NL (SHANGHAI) CO., LTD.

LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. は、清算したため、連結の範囲より除外しております。ただし、清算までの損益は連結財務諸表に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品及び原材料は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5～43年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社は、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

平成28年12月31日までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
・「金融商品」(IFRS第9号)	・分類及び測定、減損及びヘッジ会計のフェーズをまとめた、IFRS第9号「金融商品」の最終版を公表	2018年1月1日以後開始する連結会計年度から適用予定
・「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)	・収益の認識に関する会計処理を改訂	2018年1月1日以後開始する連結会計年度から適用予定

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	691千円	873千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料・賞与	697,505千円	628,892千円
退職給付費用	16,045	20,363
貸倒引当金繰入額	10,178	1,435

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	17,883千円	千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	88千円	千円
合計	88	

4 投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券	千円	3,600千円
合計		3,600

5 子会社清算益

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において連結子会社でありました LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. は、平成28年6月で清算終了したため、子会社清算益を計上しております。

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	175千円	千円
合計	175	

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	千円	362千円
合計		362

8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	47,208千円	28,134千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,288千円	1,477千円
組替調整額		
税効果調整前	1,288	1,477
税効果額	610	736
その他有価証券評価差額金	678	2,214
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,176	102,788
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,429	1,715
組替調整額	2,123	2,277
税効果調整前	1,305	3,992
税効果額	172	253
退職給付に係る調整額	1,133	3,739
その他の包括利益合計	30,988	96,835

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300			12,451,300
合計	12,451,300			12,451,300
自己株式				
普通株式	70			70
合計	70			70

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,353	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,353	利益剰余金	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300			12,451,300
合計	12,451,300			12,451,300
自己株式				
普通株式	70			70
合計	70			70

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,353	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,902	利益剰余金	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	2,743,045千円	2,371,661千円
預入期間が3カ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,743,045千円	2,371,661千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内		7,865
1年超		12,125
合計		19,991

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資の計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金の運用は原則として行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、長期営業債権は、得意先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、当該リスクの低減を図っております。当社グループはグローバルに事業展開を行っているため、外貨建債権・債務は為替変動リスクに晒されておりますが、為替ポジションの増減をコントロールすることにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係、当社グループの資金繰り及び当該投資有価証券の流動性等を総合的に勘案した上で、保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払法人税等、短期借入金及び長期借入金は、手許流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に事業の運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金の一部は、変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、当社グループはこのリスクを固定金利と変動金利の借入金の適切な組み合わせを維持することによりリスクの軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照。)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,743,045	2,743,045	
(2) 受取手形及び売掛金	2,858,113		
貸倒引当金(*1)	1,062		
	2,857,051	2,857,051	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,393	8,393	
(4) 長期営業債権	378,336		
貸倒引当金(*2)	307,522		
	70,814	70,814	
資産計	5,679,303	5,679,303	
(1) 支払手形及び買掛金	3,351,693	3,351,693	
(2) 短期借入金	361,830	361,830	
(3) 長期借入金(*3)	374,886	374,926	39
(4) 未払法人税等	25,424	25,424	
負債計	4,113,834	4,113,874	39

(*1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期営業債権については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含んで表示しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,371,661	2,371,661	
(2) 受取手形及び売掛金	2,687,094		
貸倒引当金(*1)	1,025		
	2,686,068	2,686,068	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	9,870	9,870	
(4) 長期営業債権	378,336		
貸倒引当金(*2)	309,418		
	68,917	68,917	
資産計	5,136,518	5,136,518	
(1) 支払手形及び買掛金	3,068,108	3,068,108	
(2) 短期借入金	232,980	232,980	
(3) 長期借入金(*3)	173,193	173,241	48
(4) 未払法人税等	30,189	30,189	
負債計	3,504,471	3,504,519	48

(*1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期営業債権については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含んで表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期営業債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	5,400	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,743,045			
受取手形及び売掛金	2,858,113			
合計	5,601,158			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,371,661			
受取手形及び売掛金	2,687,094			
合計	5,058,755			

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	361,830					
長期借入金	208,152	116,423	50,310			
合計	569,982	116,423	50,310			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	232,980					
長期借入金	122,883	50,310				
合計	355,863	50,310				

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,393	3,805	4,588
債券			
その他			
小計	8,393	3,805	4,588
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	8,393	3,805	4,588

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	9,870	3,805	6,065
債券			
その他			
小計	9,870	3,805	6,065
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	9,870	3,805	6,065

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,000	3,600	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。当社グループが有する一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、在外子会社は、国際会計基準を適用しており、IAS第19号「従業員給付」に従い会計処理をしております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	56,241	61,361
勤務費用	6,710	6,243
利息費用	2,570	2,460
数理計算上の差異の発生額	3,429	1,678
退職給付の支払額	4,232	12,091
為替換算調整勘定	3,358	5,213
退職給付債務の期末残高	61,361	51,082

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高		
数理計算上の差異の発生額		37
事業主からの拠出額		11,715
退職給付の支払額		5,958
年金資産の期末残高		5,794

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	93,777	98,512
退職給付費用	15,174	19,564
退職給付の支払額	10,439	12,347
退職給付に係る負債の期末残高	98,512	105,729

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務		46,325
年金資産		5,794
		40,531
非積立型制度の退職給付債務	159,874	110,486
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,874	151,017
退職給付に係る負債	159,874	151,017
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,874	151,017

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	6,710	6,243
利息費用	2,570	2,460
数理計算上の差異の費用処理額	2,123	2,277
簡便法で計算した退職給付費用	15,174	19,564
確定給付制度に係る退職給付費用	26,580	30,545

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	1,305	3,992
合計	1,305	3,992

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	39,171	35,065
合計	39,171	35,065

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券		20%
株式		80%
合計		100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	5.0%	5.5%
長期期待運用収益率		5.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
(繰延税金資産(流動))		
貸倒引当金	416千円	360千円
たな卸資産評価損	8,893	8,135
未払費用	679	1,309
その他	244	595
小計	10,233	10,401
(繰延税金資産(固定))		
役員退職慰労引当金	12,559	11,920
退職給付に係る負債	36,954	34,528
貸倒引当金	102,662	98,083
ゴルフ会員権評価損	1,709	1,622
減損損失	8,793	8,346
投資有価証券評価損	1,169	1,109
資産除去債務	4,557	4,950
繰越欠損金	899,775	853,025
その他	1,171	3,163
小計	1,069,354	1,016,752
評価性引当額	1,075,489	1,021,515
繰延税金資産純額	4,097	5,638
繰延税金負債		
(繰延税金負債(流動))		
在外子会社留保利益	11,890	
小計	11,890	
(繰延税金負債(固定))		
その他有価証券評価差額金	1,483	747
建物(資産除去債務)	1,176	1,180
在外子会社留保利益	10,145	21,196
その他	255	
小計	13,061	23,124
繰延税金負債純額	24,951	23,124

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率		33.06%
(調整)		
住民税均等割		4.54
交際費等		2.86
未払費用		3.25
連結子会社との税率差異		11.15
未実現損益の消去		1.68
評価性引当額		46.23
税率変更による修正		47.29
外国源泉税		8.78
その他		0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.16

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,016,741	14,943,834	17,960,575

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分離しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
51,138	477,765	528,903

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
FUJI XEROX OF SHENZHEN LTD.	2,100,138	

(注) 当社及び連結子会社は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,947,661	11,522,274	13,469,936

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分離しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
42,909	429,573	472,482

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国台北市	23,349 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 7.9%	役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の仕入	1,358,555	買掛金	259,913
その他の関係会社	敦南科技股份有限公司	中華民国新北市	3,083 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の仕入	452,235	買掛金	107,088
	暉實業股份有限公司	中華民国新北市	1,894 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の仕入	529,113	買掛金	124,413

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国台北市	23,508 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 7.9%	役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の仕入	931,501	買掛金	255,743

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	LITE-ON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	51,777 (千シンガポールドル)	情報機器の製造・販売		役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の仕入	1,214,393	買掛金	310,351

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	LITE-ON SINGAPORE PTE.LTD.	SINGAPORE	29,650 (千米ドル)	情報機器の製造・販売		役員兼任等 1名	仕入・販売先	商品の仕入	907,700	買掛金	345,667
その他の関係会社の子会社	敦南科技(無錫)有限公司	江蘇省無錫市	43,000 (千米ドル)	情報機器の製造・販売			販売先	商品の販売	225,157	売掛金	72,132

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国台北市	23,349 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 7.9%	役員兼任等 1名	仕入・販売先	商品の仕入	2,158,494	買掛金	322,954
その他の関係会社	敦南科技股份有限公司	中華民国新北市	4,474 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	役員兼任等 1名	仕入先	商品の仕入	1,074,337	買掛金	189,766

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国台北市	23,508 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 7.9%	役員兼任等 1名	仕入・販売先	商品の仕入	1,188,393	買掛金	334,312
その他の関係会社	敦南科技股份有限公司	中華民国新北市	3,097 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	役員兼任等 1名	仕入先	商品の仕入	1,367,303	買掛金	333,088

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	LITE-ON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	51,777 (千シンガ ポールド ル)	情報機器の 製造・販売		役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入	4,775,043	買掛金	1,566,842
	LITE-ON ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	502 (百万タイ パーツ)	情報機器の 製造・販売		役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入	373,730	買掛金	135,194
その他の 関係会社 の子会社	敦南科技 (無錫) 有限公司	江蘇省 無錫市	43,000 (千米ドル)	情報機器の 製造・販売		役員 兼任 1名	販売先	商品の販売	426,178	売掛金	184,639

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	LITE-ON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	29,650 (千米ド ル)	情報機器の 製造・販売		役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入	3,988,331	買掛金	1,255,882
	LITE-ON ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	502 (百万タイ パーツ)	情報機器の 製造・販売		役員 兼任 2名	仕入先	商品の仕入	355,612	買掛金	142,713
その他の 関係会社 の子会社	敦南科技 (無錫) 有限公司	江蘇省 無錫市	43,000 (千米ドル)	情報機器の 製造・販売			販売先	商品の販売	380,092	売掛金	122,181

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

光寶科技股份有限公司(台湾証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	217円79銭	213円09銭
1株当たり当期純利益	11円24銭	6円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	139,924	75,705
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	139,924	75,705
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	361,830	232,980	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	208,152	122,883	1.34	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	166,733	50,310	1.30	平成30年1月4日～ 平成30年10月31日
合計	736,716	406,173		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,310			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,482,342	6,987,837	10,163,787	13,469,936
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	35,504	62,737	80,755	126,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	23,292	35,273	42,999	75,705
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.87	2.83	3.45	6.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.87	0.96	0.62	2.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,157	694,680
受取手形	2 61,307	2 40,695
売掛金	1 931,237	1 848,221
商品	172,596	184,383
貯蔵品	269	230
前渡金	2,423	-
前払費用	18,639	15,728
その他	1 114,788	1 68,994
貸倒引当金	1,290	1,177
流動資産合計	2,224,131	1,851,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,312	20,178
機械及び装置	121	72
工具、器具及び備品	15,146	9,100
土地	13,557	13,557
有形固定資産合計	51,138	42,909
無形固定資産		
ソフトウェア	7,258	2,928
その他	3,432	3,432
無形固定資産合計	10,691	6,361
投資その他の資産		
投資有価証券	13,793	9,870
関係会社株式	401,691	397,871
長期営業債権	378,336	378,336
長期前払費用	7,797	7,369
その他	92,164	81,712
貸倒引当金	314,622	316,518
投資その他の資産合計	579,161	558,642
固定資産合計	640,990	607,912
資産合計	2,865,121	2,459,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 929,348	1 811,832
短期借入金	361,830	232,980
1年内返済予定の長期借入金	208,152	122,883
未払金	1 107,425	1 85,003
未払費用	56,086	32,872
未払法人税等	12,631	14,282
前受金	5,061	9,644
預り金	1 22,159	1 18,998
その他	693	739
流動負債合計	1,703,388	1,329,238
固定負債		
長期借入金	166,733	50,310
繰延税金負債	2,660	1,927
退職給付引当金	98,512	105,729
役員退職慰労引当金	38,931	38,931
資産除去債務	15,128	15,451
その他	7,779	2,750
固定負債合計	329,746	215,100
負債合計	2,033,134	1,544,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金		
資本準備金	3,735	3,735
その他資本剰余金	62,066	62,066
資本剰余金合計	65,801	65,801
利益剰余金		
利益準備金	9,338	13,073
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	103,757	181,153
利益剰余金合計	113,096	194,226
自己株式	15	15
株主資本合計	828,882	910,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,104	5,318
評価・換算差額等合計	3,104	5,318
純資産合計	831,986	915,331
負債純資産合計	2,865,121	2,459,670

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 6,241,725	1 3,951,363
売上原価	1 5,359,126	1 3,104,572
売上総利益	882,599	846,790
販売費及び一般管理費	1, 2 1,006,650	1, 2 901,172
営業損失()	124,051	54,381
営業外収益		
受取利息	64	344
受取配当金	1 198,327	1 173,006
受取手数料	1 25,635	1 22,555
その他	1 6,495	1 4,756
営業外収益合計	230,523	200,663
営業外費用		
支払利息	10,529	6,567
為替差損	5,420	6,967
その他	2,028	1,013
営業外費用合計	17,978	14,548
経常利益	88,494	131,733
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,600
特別利益合計	-	3,600
税引前当期純利益	88,494	135,333
法人税、住民税及び事業税	6,206	16,845
法人税等調整額	835	3
法人税等合計	5,371	16,848
当期純利益	83,123	118,484

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	753,155				9,338	20,634	29,973
当期変動額							
減資	103,155		103,155	103,155			
剰余金の配当			37,353	37,353			
資本準備金の積立		3,735	3,735				
当期純利益						83,123	83,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	103,155	3,735	62,066	65,801		83,123	83,123
当期末残高	650,000	3,735	62,066	65,801	9,338	103,757	113,096

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	783,113	3,782	3,782	786,895
当期変動額					
減資					
剰余金の配当		37,353			37,353
資本準備金の積立					
当期純利益		83,123			83,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			678	678	678
当期変動額合計		45,769	678	678	45,091
当期末残高	15	828,882	3,104	3,104	831,986

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	650,000	3,735	62,066	65,801	9,338	103,757	113,096
当期変動額							
剰余金の配当						37,353	37,353
利益準備金の積立					3,735	3,735	
当期純利益						118,484	118,484
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計					3,735	77,395	81,130
当期末残高	650,000	3,735	62,066	65,801	13,073	181,153	194,226

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	828,882	3,104	3,104	831,986
当期変動額					
剰余金の配当		37,353			37,353
利益準備金の積立					
当期純利益		118,484			118,484
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			2,214	2,214	2,214
当期変動額合計		81,130	2,214	2,214	83,344
当期末残高	15	910,013	5,318	5,318	915,331

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～43年

機械及び装置 5年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」
(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	219,543千円	119,864千円
短期金銭債務	598,322	371,598

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	691千円	873千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,417,792千円	662,952千円
売上原価	2,572,787	1,281,733
販売費及び一般管理費	16,068	11,036
営業取引以外の取引(収入分)	224,119	194,358

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料・賞与	493,575千円	445,496千円
退職給付費用	15,174	19,564
減価償却費	10,468	12,655
貸倒引当金繰入額	10,668	1,783
おおよその割合		
販売費	54.3%	53.7%
一般管理費	45.7 "	46.3 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式401,691千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 397,871千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	416千円	360千円
たな卸資産評価損	8,893	7,820
未払費用	679	1,309
小計	9,988	9,490
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	12,559	11,920
退職給付引当金	34,273	33,184
貸倒引当金	101,497	96,917
ゴルフ会員権評価損	1,709	1,622
子会社株式の現物分配による差額	94,814	88,825
子会社株式評価損	6,987	6,631
減損損失	8,793	8,346
投資有価証券評価損	1,169	1,109
資産除去債務	4,557	4,731
繰越欠損金	899,775	853,025
小計	1,166,137	1,106,315
評価性引当額	1,176,126	1,115,806
繰延税金資産純額		
繰延税金負債		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,483	747
建物(資産除去債務)	1,176	1,180
小計	2,660	1,927
繰延税金負債純額	2,660	1,927

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差額の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
住民税均等割	6.91	4.25
交際費等	5.52	2.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	184.14	39.86
役員報酬	5.42	3.03
外国源泉税		8.21
評価性引当額	139.35	40.60
税率変更による修正		44.21
その他	2.63	2.52
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	6.07	12.45

3 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	63,722	764		64,487	44,308	2,898	20,178
機械及び装置	11,290			11,290	11,217	48	72
工具、器具及び備品	72,493		7,803	64,689	55,589	6,046	9,100
土地	13,557			13,557			13,557
有形固定資産計	161,064	764	7,803	154,025	111,115	8,993	42,909
無形固定資産							
ソフトウェア	26,751			26,751	23,823	4,330	2,928
その他	3,432			3,432			3,432
無形固定資産計	30,184			30,184	23,823	4,330	6,361
投資その他の資産							
その他（投資不動産）	53,497			53,497	41,568	474	11,928
投資その他の資産計	53,497			53,497	41,568	474	11,928

(注) 1. 「当期首残高」、「当期末残高」については、取得価額にて記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	315,912	1,896	112	317,696
役員退職慰労引当金	38,931			38,931

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告記載URL http://www.lite-on.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第31期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月31日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第32期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出

(第32期第2四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

(第32期第3四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年4月1日関東財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木健夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライトン株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ライトン株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木健夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。